

JAグループの一員として
農業への貢献

担い手を育てる

世界的な穀物需給バランスのひっ迫と

“食の安全・安心”へのニーズから、

国内産の農産物を見直す動きが急速に高まっています。

食糧安全保障といった大きな観点だけでなく、

身近で収穫された農産物を身近な地域で消費する

“地産地消”の声も着実に広がっています。

農林中央金庫は、JAグループの一員として、

また、JAバンクの一翼を担う金融機関として

JAバンクが提唱する「JAバンクアグリサポート事業」などに協力し、

日本農業に対する正しい理解を得るとともに、

これからの日本農業を支える担い手を支援しています。

JAバンクの取組み

農林中央金庫では、JAバンクの一員として、JAバンクアグリサポート事業、アグリシードファンドなど、さまざまな取組みを行っています。

JAバンク
アグリ
サポート事業

当金庫は、JAバンクが設立したJAバンクアグリ・エコサポート基金に対し、平成23年度までの5カ年で132億円を拠出するとともに、JAバンクの一員として、大きな変革に直面する日本の農業・農村に対しこれまで以上に踏み込んだ施策を展開し、自らの社会的使命に応えていくため、「JAバンクアグリサポート事業」をJA・信農連と連携のもと取り組んでいます。

事業概要

「農業担い手に対する支援」「農業および地域社会に貢献する取組みなどに対する支援」を切り口に、農業振興等に貢献する事業を展開するもの。

事業実施主体

一般社団法人JAバンクアグリ・エコサポート基金

平成23年度の取組み

農業担い手
に対する支援

利子助成事業：JAが行う農業関連の融資に対して最大1%の利子助成を実施

JAが行う6万9,000件の農業関連融資の利用者から、総額約12億1,000万円の助成申請を受け付けました。

投資事業：農業・環境分野の経営体にファンドを通じて支援

農業振興、環境貢献、社会貢献に積極的に取り組む経営体を支援していくことを目的に設立したアグリ・エコファンドにアグリ・エコサポート基金より20億円出資し、これまでに26社、11億2,200万円の投資を実行しました。

新規就農応援事業：農業担い手育成のための新規就農希望者の受入れを支援

平成22年4月から、将来の農業担い手の育成を支援するため新規就農希望者(研修生)を受け入れる農家・JAなどへの助成を開始し、平成23年度は528件、5,600万円の計画を受け付け、平成22年度計画受付分として453件、4,300万円の助成金を交付しました。

農業および
地域社会に
貢献する取組み
などに対する
支援

**JAバンク食農教育応援事業：
JA等が行う食農教育等の活動に対する助成、教材本の制作・贈呈を実施**

教材本贈呈事業：食農教育をテーマとする小学校高学年向けのオリジナル教材本を制作し、JAバンクから約2万校の小学校に143万セットを贈呈しました。

教育活動助成事業：全国のJA等が実践する、子どもを対象とする食農教育等をテーマとした活動に対し費用助成を行っており、平成23年度は2,250件、6億7,800万円の活動計画を受け付け、平成22年度下半期分および平成23年度上半期分として2,281件、5億5,800万円の助成金を交付しました。

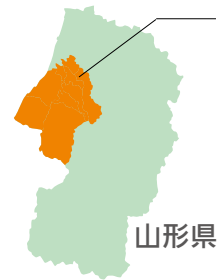
アグリシードファンド

当金庫は、関連法人であるアグリビジネス投資育成株式会社(以下、「アグリ社」と連携して、地域農業の担い手に育ち得る農業法人の育成について取組みを一層強化することとし、農業法人育成のための資本供与の仕組み(愛称：アグリシードファンド)を整備しております。従来から、アグリ社は農業法人への出資を通じて、出資先の財務安定化を図ることを主な事業としておりますが、これらに加え、「資本不足ながら技術力のある農業法人」へ当ファンドを通じて資本を提供することにより、地域農業の担い手に育ち得る農業法人を幅広く育成することとしております。

平成23年度は当ファンドを通じて、17の農業法人へ投資を実行しました。

農業への貢献 現地Report ①

稲作地帯であしたの特産品づくりに挑む



JA庄内たがわ

一級河川である最上川と赤川が流れる庄内平野に位置し、管内では稲作を中心に野菜、果実、養豚などの農業が盛んです。

山形県

JAの指導のもと雪中軟白ねぎをハウス栽培

庄内米の一大産地である山形県鶴岡市^{ゆずりは} 樺^{くつざわみのる} 地区で、約40年にわたり米作一筋でやってきた沓澤実さんが、ハウス栽培による雪中軟白^{なんぱく}ねぎの栽培に取り組んだのは2年前からのこと。「JAの重点作物であるねぎを新規に育てると、JAから事業費の4割助成を受けることができます。加えて自己資金部分についても、JAバンク利子助成の対象となる農機ハウスローンを利用できると聞いて決断しました」と沓澤さん。

沓澤さん宅には、稲の育苗を行うハウスはあったものの、当地特有の冬場の豪雪と強風に耐え得る、頑丈な骨組みのハウスを造りたいと考えていました。ただ、資材

部門の垣根を 越えて 大胆な発想の 取り組みを



JA庄内たがわ
代表理事組合長
黒井 徳夫様

JA庄内たがわでは、「豊かな農」「豊かな生活」「豊かな大地」の実現を基本目標とする第6次中期経営計画を推進しています。これは我々の本来の役割である“組合員のお役に立つ”という根幹に立ち返り、農業を基盤としたJAとして、新規就農者の育成支援をはじめ、農業振興への需要の掘り起こしなど、地域農業活性化に向けた取り組みを推進しています。

農業を取り巻く環境は厳しいものがあります。これまで以上に組織力を発揮し、「相互補完・部門間連携」の取り組みを進めています。

JAバンクアグリサポート事業の取組みの一つである「利子助成事業」を活用した一例として、“JA庄内たがわ”（山形県）の活動を紹介します。



JA庄内たがわの概要(平成24年3月31日現在)

▶組合員数(含准組合員)	19,277名
▶管内耕地面積	田15,148ha、畑942ha
▶管内市町村数	1市2町
▶役職員数	理事25名、監事6名、職員608名

購入の見積もりをしたところ、想定以上の費用が掛かることが判明。あきらめかけていたところに届いたのが、JA庄内たがわからのハウスローンに関する耳寄りな情報でした。



新しいハウス2棟では、春先に水稻の苗を育て、田植えが終わったあとで庄内地方特産の雪中軟白ねぎを植えました。当時の沓澤さんにとって、畑作は初めての挑戦。ねぎ栽培には米作と異なる苦労があり、日光の照射時間や適切な温度管理に試行錯誤しつつ、JA庄内たがわの園芸特産課や農業試験場の指導を仰ぎながら、7カ月後の収穫にこぎつけたときの喜びは何物にも代え難いものでした。

市場から評価される雪中軟白ねぎを出荷できたことは、沓澤さんの自信はもとより、米作以外の収入の確保にもつながり、農業経営の安定化に大きく寄与しています。



甘みと軟らかさ、そしてシャキシャキ感が特長の雪中軟白ねぎは、土に埋めきらない特殊な製法で栽培されています。



JA庄内たがわでは、全国的なブランド米である庄内米「はえぬき」「つや姫」の稲作が盛んです。

JAと地域の協力を得て農業を守る

沓澤さんが家業を継ぐために農業を始めたのは18歳のときでした。当時、沓澤家の稲作面積は約4haでしたが、現在の耕地面積は、水田や大豆などで約12haとなっています。これは、米価の下落や減反政策といった農業を取り巻く厳しい環境により、以前は22軒あった樺地区の専業農家が、現在7軒にまで減少したため、集落の農家から農地を請け負っているからです。

規模拡大に伴い、ますます効率化・機械化が必要になり、大型機械の購入も増えています。しかし、トラクター、田植機、コンバイン、乾燥機などの購入は、多額の投資と裏表の関係です。いつまで農業に全力投球できるか、迷いがなかったといえはウソになります。しかし、こうした投資も「JA庄内たがわに相談し、きめ細かに対応してもらったおかげで計画的に行うことができました」と沓澤さんは言います。

また沓澤さんは、農業に必要な資材・肥料などをJA庄内たがわから購入し、収穫した米や大豆、雪中軟白ねぎの販売も委託しています。「JA庄内たがわの園芸特産課と農業試験場の指導、JA庄内たがわの信用部による金融支援、そして自分の努力(笑)」という4つの車輪があって、農業を続けて来られました——JA庄内たがわとの取引は、沓澤さんにとって、“安心と信頼”そのもののようです。

他方、農業は、地域はもとより家族や周囲の方々の協力が欠かせません。地域の農業を守る後継者不在の問題は、沓澤さんにとっても決して無縁ではありませんでした。しかし幸運にも、近郊から「農業で身を立てたい」という有志が現れ、「これで数年先を見据えて農業に打ち込める」と沓澤さんは安堵しました。この報せはたちまち集落に広がり、沓澤さんに農地を委ねてきた人たちの間に大きな喜びとなっています。

「農業は大変なこともあるけど、本当にやりがいがある」と語る、JA庄内たがわ組合員で、庄内農業共済組合の理事も務める沓澤 実様



組合員の役に立つ資金需要を掘り起こす



JA庄内たがわ
信用部部长
おのでら けいち
小野寺 儀一様

JA庄内たがわが扱うJAバンクによる利子助成は、農機具やパイプハウス建設などに幅広くご活用いただいています。また、独自のチラシを配布したり、農家に足繁く通い情報収集するなど、組合員のみなさまに喜んでいただける提案を心掛けています。

組合員にはさまざまな資金需要がありますが、ただ融資をするだけでなく、それが農業経営のプラスになるような、部門間の情報共有や連携を強めた相談業務の拡充を目指しています。



JA庄内たがわ
信用部融資課課長
さとう しげまさ
佐藤 茂春様



「JAバンク食農教育応援事業」への助成を活用した一例として、“JA広島市”（広島県）の活動を紹介し
ます。

「食」と「農」を通じて地元を元気にする



JA広島市

管内は、北部は中国山地を背にする太田川の源流地域から、南部は瀬戸内海に面する地域までと広範で、①都市部、②郊外の農産地、③純農村の3つの地域に分かれます。

地域との新しい絆をつくる“ふれあい活動”

JA広島市では、「そだてる、つくる、たべる」を通じて、次世代に食と農と自然の大切さを教える食農教育プランに基づき、主に5つのメニュー①日帰り体験企画、②地産料理教室、③子ども野菜作り、④支店子ども農業教室とJA職場体験、⑤地域への食農情報発信を展開しています。しかし、食農教育プランは「地域が元気になることこそ究極の目的であり、JA広島市独自の“ふれあい活動”の一環なんです」とふれあい部の秦部長は言います。



JA広島市
ふれあい部部長
秦 卓司様

昔は、農業主体の管内地域にJAの存在は当たり前でした。しかし、農業を知らない都市部の人々も増え、JAもまた、信用・共済等の事業だけでなく、新しい形で地域との関係づくりが必要な時代となりました。そうしたなか、平成19年に「生活福祉部」が「ふれあい部」となり、改めて“支店を中心としたふれあい活動”の一つとして、食農教育を展開しています。



“ふれあい活動”の一環として、昨年から各支店で手作り広報紙を年4回以上発行。

JA広島市の概要(平成24年3月31日現在)

▶組合員数(含准組合員)	94,587名
▶管内耕地面積	田4,258ha、畑1,107ha
▶管内市町村数	2市3町(一部地域を除く)
▶役職員数	経営管理委員38名、理事6名、 監事6名、職員879名



JA広島市
ふれあい部
ふれあい課主任
堀内 啓次様

食農教育を担当するふれあい部の堀内啓次主任は、「JA広島市管内の農業・農作物などを知ってもらうと同時に、支店のファンづくりも意識し、一過性に終わらない複合的な企画の提案を心掛けています」と話します。また「日帰り体験は、JA広島市管内の生産者と小学生や保護者が交流する“管内完結型”の企画とし、支店職員の協力も得て活性化してきました。準備段階から支店職員が直接地元農家と調整したり、実施日が土日であっても多くの支店職員が引率者として同行しています。JAバンク助成金を活用した参加費の設定、利用者の意見を取り入れた体験企画も増やすなか、支店地域の子ども会などを中心に口コミで広がり、スタートした平成20年に342名だった「日帰り体験企画」の参加者は、平成23年には1,324名(子ども979名、大人345名)へと増加しました」(堀内主任談)。

支店や営農販売部など職員との連携はもちろん、地元の子ども会や、6,300人に上るJA広島市レディースクラブ会員、地元農家など地域との〈絆〉を基盤に、食農教育はさらに多角化しています。例えば、支店で行う「子ども農業教室とJA職場体験」では、子どもたち向けの催しに、お母さんたちを対象とした乳がん検診啓発も併催したりします。また、JAの営農販売部・支店職員や近隣農



JA広島市の食農教育メニュー例(左から):
民宿に泊まる農家体験、幼稚園での小松菜栽培、ペットボトルで野菜作り体験、お母さんへの乳がん検診啓発の併催、支店の料理教室での子ども豆腐作り体験

家が連携して、小学校や幼稚園などの花壇やプランターで小松菜を栽培・収穫。そして、その小松菜を地元大学生も協力する支店各地の農業祭で展示・試食するなど、地域ネットワークとの協力によって、活動が“点から面へ”と広がっています。

「“ふれあい活動”をきっかけに、信用事業でのお取引につながったケースもあります。支店ごとに地域の特色やニーズは異なり、『54支店あれば54通り“ふれあい活動”のプランをつくることも可能だ』と上司に背中を押されています」と、堀内主任は3年間の活動に手応えを感じつつ、新たな企画の可能性を模索し続けています。

農業を通じた地域再生、地域おこしに貢献

食農教育を通じて、JA広島市は食・農・自然への理解、支店の新しいファンづくり、さらに今後は地域おこしにもつなげたいと考えています。昨年は、北広島町芸北の民宿と協働する1泊2日「高原野菜収穫と農家体験」企画や、佐伯区湯来町で地域活性化を目的とするNPO法人「湯来観光地域づくり公社」との協働による日帰り体験企画「酪農体験とバター・こんにやく作り」も実施しました。

「地域とJA支店は、互いに元気でなくては困る、Win-Win(ウィン-ウィン)の関係」だけに、農業を通じて町を

豊かにするために、さまざまな地域のみなさまと連携し知恵を出し合いながら、これからもJA広島市の食農教育は進化を続けていきます。



地元での旅館経営と並行してNPO法人を立ち上げ、自然の体験型観光、いわゆるニューツーリズムを核に、温泉街として栄えた湯来の再生に取り組んでいます。JA広島市には総合的に協働いただき、特に日帰り体験企画では“楽しみながら学”び、湯来の自然を見て体験し、農業を考えるきっかけづくりに配慮しています。地元の業者、JA広島市や行政のみなさんと全方位でつながりながら、地元の子どもたちが誇れる故郷となるよう、湯来を守っていききたいと思います。



和して励み、「地域の暮らしに確かさと彩をつくる」ための架け橋となる

JAの使命は「地域の暮らしに確かさと彩をつくる」ための、あらゆるお手伝いです。現在は“モノ(地元産農産物)”の循環を念頭に、少量多品目という管内農業の特性を踏まえた管内65カ所の直販所の支援・運営、そして“支店を中心としたふれあい活動”に力を注いでいます。

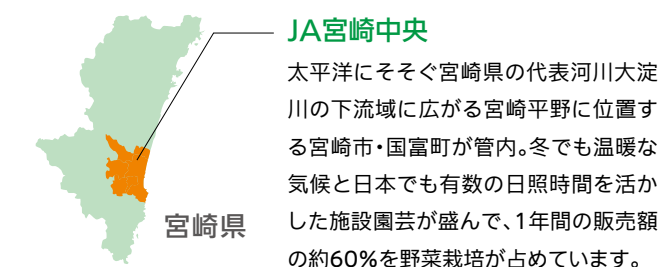
「JAの活動基盤は支店」と言えば、一見当たり前のようですが、地域の架け橋となるには、まず支店職員と地域との〈絆〉が不可欠です。“ふれあい活動”の一つ、食農教育プランも子どもたちが農業の大変さや喜び、助け合う大切さを知る“食と農と地域を結ぶ”活動です。地域をつなぎコミュニティを守る、そして、田畑や水を守ることは自然環境保護にもつながります。職員が日々の実践を通じて地域に必要な存在と認められ、JA職員としての誇りを持ち続けてほしい。そのためにも、「和して励み、支店職員が前面に立ちつつ、本部も黒子としてともに汗をかき、JAの「事業の粋」を超えて地域や行政のみなさまとの協働を深めてまいります。



JA広島市
代表理事理事長
後藤 慎太郎様

農業への貢献 現地Report ③

あした 未来の農業の“担い手”を育てる



就農1年目でキュウリの収穫量トップに

「もともと農業に魅力を感じていましたが、初期投資が掛かるなど、資金面で二の足を踏んでいたんです。そんなとき『新規就農者研修事業』のことを知り、これは自分にとってチャンスだと思い、農業に挑戦することにしました」と話すのは蛸島幸司さん。

JA宮崎中央が事業主体となって進める1年間の新規就農者研修の期間中に、蛸島さんはキュウリを栽培することにしました。ところが、農業未経験だった蛸島さんにとっては初めてのことばかり。キュウリに与える水の分量やハウス内の温度調整に悩んだり、病害虫に手を焼



JAバンクアグリサポート事業の取組みの一つである「新規就農応援事業」を活用した一例として、「JA宮崎中央」（宮崎県）の活動を紹介します。

JA宮崎中央の概要(平成24年3月31日現在)

▶組合員数(含准組合員)	31,583名
▶管内耕地面積	田7,720ha、畑5,498ha
▶管内市町村数	1市1町
▶役職員数	理事27名、監事7名、職員774名

きキュウリを枯らしてしまったりと悪戦苦闘の毎日。「でも研修期間中に多くの失敗をしたことがかえて良かったです」と振り返ります。研修期間を終えた蛸島さんは自分で探し当てたハウスを借りて、キュウリ栽培を始めました。そんななか近隣の農家の方々は自ら蛸島さんのもとに足繁く通い、どんな小さな疑問にも有益なアドバイスをくれたと言います。

そうした応援もあって、収穫期に蛸島さんが出荷したキュウリは22トンとなり、単位面積当たりの収量でいきなり「JA宮崎中央宮崎支部胡瓜部会」約150名の首位に躍り出たのです。「無我夢中の1年で、大変だった分、充実していました。数々の失敗から学んだ多くのことや、近隣の方や家族、そしてJAの方々に支えられて、キュウリ収量でトップになれたときは、『周りから認めてもらえた!』と感無量でした。現在では、研修を通じて多くの仲間もでき、これからは互いに切磋琢磨しながら、地域の農業を盛り上げていきたい」と蛸島さんはやる気に溢れた表情で話してくれました。

一棟のハウスを任せて実務で鍛える

JA宮崎中央が、新規就農者研修事業を開始したのは平成18年8月。研修実務は、同年2月にJA宮崎中央等が中心となって設立した農業法人「有限会社ジェイエイファームみやざき中央」が担っています。



写真左から：
JA宮崎中央管内ではマンゴーの栽培が盛ん、タマネギ畑の耕耘、ジェイエイファームみやざき中央で研修に励む研修生、収穫期を迎えたプチトマト栽培、JA宮崎管内では大型ハウスが立ち並び。

「研修センターでは、研修生1人に対し、1棟のハウスを貸与して、各自が選んだ栽培品目で1年間、自然の厳しさと農業のやりがいを、一つひとつの作業を通して経験してもらいます」と川越繁樹専務取締役。



研修カリキュラムは、研修修了者が一人立ち後も自立した農業経営を行っていけるように、栽培技術研修にはじまり、経営管理研修、施設・機械等研修、ネットワークづくり、視察研修など多岐にわたり、農業のノウハウを一から学べるようになっています。これまで、平成23年度の研修生である第6期生まで40人以上の研修生を送り出してきました。そして、県外出身者も含めてほぼ全員が、JA宮崎中央管内で、研修で学んだ野菜の栽培に従事しています。

また、川越専務は「ジェイエイファームみやざき中央では、研修事業のほか、育苗事業、農作業受委託事業や野菜栽培も行っており、地域農業振興と地域経済の活性化、農家への総合的な営農支援により、地域から頼りにされる存在になっていきたい」と会社設立の目的を話してくれました。

担い手を、地域をあげて育てる

宮崎県は気候が温暖なうえ、県外者でも溶け込みやすい土地柄。そのためか新規就農者研修における参加者の約3割は、県外からの就農希望者です。

「面接では、まずやる気があるか、そして農業経営に対する理解度があるかを慎重に見極めます」と自らも面接に立ち会ってきた三秋慎一営農部部長は言います。

JA宮崎中央の新規就農者研修事業では、研修期間中には宮崎県および宮崎市などの行政と農林中央金庫を含むJAグループによる「生活支援」を行い、研修後には独立した一人ひとりに、農地、ハウス、農機などの「斡旋支援」を行って新規就農者を支えます。

「当JAでは、技術顧問の派遣、営農指導員による手厚い指導、普及センターでの経営面でのアドバイスなど、新規就農者への支援チームをつくり、組織的に担い手のサポートに努めており、『ここまでやるか?』と思えるほどの手厚いフォローを行っている」と自負しています」と三秋部長は語ってくれました。



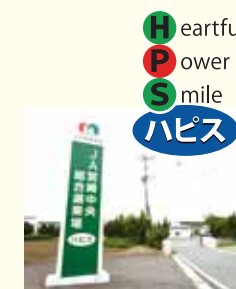
JA宮崎中央
営農部部長
三秋 慎一様

「ハピス」から“まごころ日本一のJA”に



JA宮崎中央
代表理事組合長
藤原 榮伸様

JA宮崎中央管内は、野菜や果樹の施設園芸、畜産が盛んな地域ですが、他地域と同様に農業者の高齢化が進み、後継者不足が深刻な問題であることに変わりはありません。この問題を解決すべく、知恵を絞っており、その一つが新規就農者研修事業です。私たちが6年前に開始した新規就農者研修事業を修了した研修生たち一人ひとりが、地域の農業の担い手として新たな根を張り、やがて集まってくことで、大きな“森”となり、ひいては日本の農業を牽引する存在になってくれることを願ってやみません。また、昨年10月にJA宮崎中央は、新しい総合選果場の開設にあたり、一般から名称を公募し、「ハピス」と命名しました。“Heartful, Power, Smile”の頭文字を取った造語で、「心のこもった、力あふれる、笑顔で」という意味が込められています。「ハピス」を合い言葉に、まごころ日本一のJAを目指して、さらなる改革を推し進めながら、役職員が丸となって組合員の負託に応えてまいります。





教材本贈呈事業・教育活動助成事業 (JAバンクアグリサポート事業)

教材本贈呈事業

JAバンクでは、全国の小学校高学年向けに、食農教育をテーマとするオリジナル教材本を制作し、平成23年度は約2万校の小学校に143万セットを贈呈しました。また、新たに海外日本人学校への贈呈を開始しました。この取組みに対し、小学校等から感謝の言葉や高い評価等をいただいており、実際に教材を手にした小学生からは1,524件、



また、先生からも301件のアンケートの回答をいただきました。

教育活動助成事業

全国のJA等が実践する子どもを対象とする食農教育等をテーマとした教育活動に対し、基金が費用助成を行うことでJA等の取組みをサポートしています。平成23年度は2,250件、6億7,800万円の活動計画を受け付け、平成22年度下半期分および平成23年度上半期分として2,281件、5億5,800万円の助成金を交付しました。

ファーマーズ&キッズフェスタ2011特別協賛

当金庫では、平成23年11月19～20日に東京・日比谷公園において開催された「ファーマーズ&キッズフェスタ2011」に特別協賛を行いました。同イベントは「ともに生きる ともに育む」をテーマに、東日本大震災からの復興支援も目的にして、日本農業法人協会の会員である農業法人等が中心となって企画したものです。

全国から農業法人や農業関連企業・団体等が出展し、農産物の販売等を行いました。また子ども向けのイベントとして、農産物の販売体験や動物とのふれあいコーナー等が実施され、子どもたちが楽しみながら農業に親しむ様子が見られました。

また、当金庫が協賛して、復興支援を目的に「がんばろうニッポン！」エリアを設け、宮城県や福島県などの被災地から農業法人等が出展しました。

当金庫は、JA全農、JA共済連、JF全漁連、(株)農協観光と連携してブース出展を行い、JAバンクアグリサポート事業の紹介をパネル展示により行うとともに、JAバンクの教材本「農業とわたしたちの暮らし」を配布しました。

イベント全体では2日間で41,500人が来場し、テレビニュースや新聞等でも幅広く広報され、首都圏で農業をPRする良い機会となりました。



全日本大学駅伝への特別協賛

「日本の未来を担う若者たちを応援したい」という思いから、JAバンクは学生三大駅伝の一つである「全日本大学駅伝」(熱田神宮～伊勢神宮:106.8km)に特別協賛しています。全国8ブロックで開催される予選会では学生ランナーに地元産米おにぎりを配布、本大会では沿道のみなさまに地元産具材をふんだんに使った鍋を振る舞うなど、JAバンク役職員が熱のこもった応援を送り、大会を大いに盛り上げています。



農業と二次・三次産業との橋渡し

平成24年4月、東京において系統団体・農業経営者と二次・三次産業を担う企業、あわせて約300団体を招いて「アグリエコセミナー」を開催しました。農業の6次産業化が期待されるなか、当金庫が情報交換・相互交流の場を提供したもので、1月の大阪に続いての開催となりました。

当日は、6次産業化を実践している農業経営者による「最新の農業ビジネス」に関する講演、次世代の農業経営者育成のため平成25年4月に開校する「日本農業経営大学校」の紹介等を行い、その後の懇親会では参加者同士の交流も深めていただきました。



アグリエコセミナー講演会の様子



秦野ファームのグランパドーム

アグリ・エコファンド

「アグリ・エコサポート投資事業有限責任組合」(通称：アグリ・エコファンド)は、農業振興・環境貢献に積極的に取り組む意欲のある企業経営体を、ファンドからの資

本提供を通じて育成支援していくため平成20年8月に設立され、平成24年3月末現在、26社でご利用いただいています。

次世代を担う農業法人等への投資事業

投資先の紹介～株式会社グランパ

株式会社グランパの概要

設立	平成16(2004)年9月
代表取締役	阿部 隆昭(あべ たかあき)
本社所在地	神奈川県横浜市
生産拠点	神奈川県藤沢市、秦野市
事業内容	(1)工場式植物生産システム等の開発・実用化 (2)高米養価野菜栽培のための調査・研究・技術開発 (3)農業法人等、生産受託者の発掘・提携 (4)生産受託者への技術指導 (5)農産物の生産・販売 (6)農産物加工品の生産・販売

株式会社グランパが開発したエアドーム型ハウスは、生産性・省エネ性に優れた特許技術を有し、従来型ハウス栽培に比べ高い生産能力を持ち、季節や天

候に影響されない野菜の安定供給を可能にした植物工場です。また、農薬・化学肥料の使用量を露地栽培と比べ大幅に削減、食の安全性の観点においても優位性があります。

このように優れた特性を有したエアドーム型ハウスは、国内施設栽培における安定的な生産および収益向上に寄与するものであり、農業の担い手として、若い世代の確保や異業種からの農業参入の面からも期待が高まっています。またこの技術を活用し、東北地方における農業分野での震災復興支援も進めており、こうした取り組みを支援するため、当ファンドから出資を行うことといたしました。

投資先からのコメント

昨今の日本における農業人口は高齢化が進み、平均年齢も65.8歳(農業センサス2010より)、食料自給率については39%(同)と大きく落ち込んでいます。これは輸入に頼り過ぎていることの表れであるといえます。しかしながら、その輸入品も決して安心して食べられるものばかりではないのが実情です。「安心・安全」な食料品を国内で供給するように心掛けなければなりません。弊社としては、この「安心・安全」をモットーに野菜の水耕栽培に日々尽力している次第です。この水耕栽培施設の拡張に関する投資に対し、アグリ・エコファンドは、我々農業を主体とする企業にとって重要な役割を担っていただいていると同時に、大きな社会的テーマに沿った存在であると考えております。

グランパ秦野ファームでは、農業研修カリキュラムを組み、実際に水耕栽培を行いたい方を対象に研修を実施しております。受講生は若い方から年配まで幅広く、取り組み方も真剣そのものです。その方々が、新規就農者として農業に参入し、日本の農業を盛り上げてくれることを望んでおります。

また、障がい者の方々も秦野ファームで従事してもらっており、毎日活発に作業していただいている姿には感慨深いものがあります。今後もこのように、積極的な社会的責任を果たしてゆくことで、みなさまから感謝される企業を目標に、邁進してゆく所存でおります。



株式会社グランパ
代表取締役
あべ たかあき
阿部 隆昭様

アグリシードファンド

当金庫は、関連法人であるアグリビジネス投資育成株式会社と連携して、農業法人育成のための資本供与の枠組み(愛称：アグリシードファンド)を整備しております。「技術力はあるものの資本不足の農業法人」へ当ファ



出荷前の花壇苗

ンドを通じて資本を提供することにより、地域農業の担い手に育ち得る農業法人を幅広く育成することとしており、平成22年4月の導入以降、平成24年3月末現在、34社でご利用いただいています。

地域農業の担い手に育ち得る農業法人等への投資事業

出資先の紹介～有限会社フラワーランド

有限会社フラワーランドの概要

設立	平成7(1995)年9月
代表取締役	原 伯行(はら のりゆき)
本社所在地	福島県南相馬市
生産拠点	千葉農場
事業内容	野菜苗・花壇苗等の生産販売

有限会社フラワーランドは、野菜苗・花壇苗を栽培する農業生産法人で、東日本大震災前は、福島県南相馬市にて、土壌分析を自社で行うなど、土づくりにこだわりを持って、営農活動を展開しております。

した。しかし、東京電力福島第一原子力発電所事故により、避難を余儀なくされ、一時は活動を停止。その後、農地を求めて、千葉県千葉市緑区に移り、アグリシードファンド出資金を元手に、営農作業を再開しています。

現時点の営業規模は、福島県の頃に比べ、約半分程度であるものの、取引先や利用者からの評価も高く、取引量は順次拡大中。また、地元での雇用機会の創出などにも取り組み、地域の活性化にも貢献しています。

投資先からのコメント

当社は、土づくりから手間を掛け、自信を持って、良い商品を提供していきたいと考えており、単に利益を上げるのではなく、農業を通して社会貢献を行っていきたくと思っています。

東日本大震災は、福島県の南相馬農場の規模拡大を計画していた矢先の出来事であったため、正直、頭のなかが真っ白になり、将来が不安になりました。ただ、このままでは、何も始まらないと思い、同業者の紹介もあり、千葉市緑区の農場を借りることを決意しました。

当初は、天候や土壌の異なることや、従業員も未経験者が多いことなどから、手探りの状態でのスタートでした。その状況下、アグリシードファンドには、本当に助けてもらいました。千葉県の農協に口座をつくり、福島から振り替えてもらったのですが、当初は、現金取引も多かったため、手元資金の確保は、非常に心強く感じました。

従業員は、福島からの避難者に加えて、地元千葉からも雇っていますが、みな一生懸命働いており、当面の目標は、千葉農場の売上規模を南相馬農場まで成長させることです。

また、数年後は、福島県に戻って営農活動を再開することも検討しているのですが、その際は、野菜苗に加えて、新たなビジネスも展開していきたいと考えています。原発事故は、当社にとっても大きな出来事でしたが、これに負けないように、これからも、しっかりと歩んでいきたいと思っています。



有限会社
フラワーランド
代表取締役
はら のりゆき
原 伯行様